

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]  
**2013年度(1月-12月) 事業概要と社会責任への取り組み報告 および 2014年度方針**

「地球上のすべての生命にとって 民主的で調和的な発展のために」を組織目的とするIIHOEは、1994年の創立以来、NPOや社会責任志向の企業など「社会事業家」のマネジメント支援を中心に、さまざまな事業活動を行っています。任意団体であるIIHOEは、代表者である川北秀人の個人事業の一部として、昨年末に2013年度の会計年度末を迎えました。ここに、概要と、社会責任への取り組みを報告し、次年度の方針をお伝えいたします。

**13年ハイライト**

**NPO・市民活動組織へのマネジメント支援**

NPO・市民活動組織のマネジメント関連講座は、100件担当(のべ受講者4,200名以上)。  
主なテーマは、「運営の基礎の再確認」と「協働・総働と地域づくりの再構築」。  
社会事業家が育つコミュニティの基盤づくり(ETIC、ソーシャルビジネス・ネットワークへの協力など)。  
よりよい協働を促す研修(招聘、主催)と、行政とNPOが出会う場づくり。  
草の根から民主主義を実践する「小規模多機能自治」の促進。  
NPO支援センターのスタッフと組織を育てる「支援力パワーアップ」研修。  
助成プログラムの最適化を支援し、9事業の選考・評価も。  
無償協力も拡充し、過去最大31件(のべ46日・157時間)。  
「ロジを究める」刊行、創立以来の書籍販売部数は11万6千冊余に。「ソシオ・マネジメント」創刊号発刊できず。  
共同購入、社会保障は進まず。

**社会責任(SR)への取り組みとコミュニケーション支援関連**

CSRレポートの第三者意見執筆は10社(通算のべ116件)、多様なステークホルダーとの対話の支援も。  
「ステークホルダー・エンゲージメント塾」は「グローバル企業編」を継続。  
「自治体における社会責任(LGSR)への取り組み調査」を刊行し、全国11か所で報告会開催。  
NPOの取り組みを促すための推進プロジェクトは、参加団体の相互共有(ピアビュー)を継続。

**被災者支援・情報センター(ICCDs)関連**

大規模災害時の募金は行わず。  
日本財団の「次の災害に備える企画委員会」に協力し、「避難所から被災者支援拠点へ」の取り組み支援。

**14年方針**

**NPO・市民活動組織へのマネジメント支援**

- (1) まっとうな社会事業家・社会起業家の「事業経営力」「ガバナンス力」育成とコミュニティ形成。
- (2) よりよい協働を促すための「協働力パワーアップ研修」開催、「協働環境調査」実施。
- (3) 地域の総力を挙げた「総働」による「持続可能な地域づくり」の推進。
- (4) 中間支援組織の支援と、「地域づくり」支援に向けた人材育成基盤づくり。
- (5) 「ソシオ・マネジメント」をはじめとする書籍の刊行・販売。

**社会責任(SR)への取り組みとコミュニケーション支援関連**

「NPOの社会責任(NSR)への対応力を高め、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援する力」の向上支援。  
自治体のSR(LGSR)への取り組み推進、特にLGSR調達推進のための啓発推進。  
CSR実務担当者のための「戦略的CSR塾」継続。

**設立20周年記念 謝恩事業**

- ① 全国各地の中間支援団体にご協力いただき、第5回「協働環境調査」を実施します。
- ② 日本全国の課題の最先端地に、IIHOEの総力を挙げて伺います。
- ③ 書籍に「謝恩価格」を設けます。

会計報告(P6-7)

設立以来の経過と予定・見通し(P8-9)

ISO26000に基づく、社会責任(SR)への取り組み(P10-11)

IIHOEにおける主な環境負荷・社会的側面と取り組み(P12)

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

川北秀人、棟朝千帆、星野美佳

〒104-0033 東京都中央区新川1-6-6

電話:03-6280-5944 ファクス:03-6280-5945

e-mail : office.iihoe@gmail.com URL : <http://blog.canpan.info/iihoe/>

## 【報告と方針】① 市民活動組織へのマネジメント支援

### 13年度の概況

非営利組織・社会事業家のマネジメント関連研修は、2000年から14年連続で100件以上となっており、13年度は100件(のべ137日、計506.5時間、受講者4,200名以上)にのびりました。

【今年も主なテーマは、運営の基礎の再確認と、協働・総働と地域づくりの再構築】(主担当:川北、棟朝、星野)

2011年以降の大きな傾向として、自治会などの地域コミュニティが、行事を減らして経済・福祉・健康づくりなどの事業に取り組む、「小規模多機能自治」を通じた持続可能な地域づくりをお手伝いする機会が、半数前後を占めています。

また、下記の一覧には含まれていませんが、事務局運営やロジスティクスに関する研修も2件、棟朝が担当しました。

《表1》川北が講師を担当した、非営利組織・社会事業家のマネジメント関連の研修・講座の「主催者」と「テーマ」

主催者	回数 (←12年←11年←10年←09年)	テーマ	回数 (←12年←11年←10年←09年)
国、独立行政法人など	4(←3←4←3←5)	目的・目標の定義	24(←33←38←27←27)
自治体、外郭団体など	65(←83←67←63←70)	計画の基礎	27(←40←45←37←36)
企業	4(←2←4←2←1)	マーケティング	16(←23←32←24←24)
NPO	54(←67←91←67←79)	人材・組織を育てる	24(←26←34←23←21)
社会福祉協議会	4(←2←8←6←7)	評価	1(←8←5←5←1)
NPO支援センター	43(←55←62←57←67)	協働	49(←66←69←49←55)
IIHOE	11(←7←9←13←17)	支援センター運営の基礎	14(←11←7←12←8)
上記以外に 無償31件、講演32件、カウンセリング4件 委員会・研究会・継続プロジェクト26件(社会起業塾イニシアティブ、東海若手起業塾など含む)		情報開示の意義と手法	4(←4←2←3←5)
		地域・集落の維持	34(←45←53←22←13)
		しくみづくりの意義と手法	29(←37←22←←←←)

【社会事業家が育つコミュニティの基盤をつくる】(主担当:川北、星野)

事業系NPOのマネジャーや社会起業・事業家の経営力育成のために、(特)ETIC. の「社会起業塾イニシアティブ」(03年～)や経済産業省のソーシャル/コミュニティ・ビジネス振興事業(07年～)、(般社)ソーシャルビジネス・ネットワーク(SBN、10年～)に創設段階から継続して参画し、指導や基盤づくりをお手伝いしています。

努力と工夫により世界に誇る事業モデルを確立し、成果を挙げている日本の社会事業の先駆者たちから学ぶ機会として、(特)ETIC. など各地の支援団体の方々のご協力を得てSBNと共催している「社会事業家100人インタビュー」は第23回まで開催し、概要をSBNのウェブサイトで公開しています。事業モデルを冷静に分析し、規模は小さくても社会にインパクトを与えられる事業の経営者が増えるよう、支援を続けます。

《表2》「社会事業家100人インタビュー」(13年度内の実施分、アドレスは概要報告の紹介先(SBNサイト内))

戸枝陽基さん((社福)むそう 理事長) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news1376">http://socialbusiness-net.com/contents/news1376</a>	藤田和芳さん((株)大地を守る会 代表取締役会長) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news1969">http://socialbusiness-net.com/contents/news1969</a>
深尾昌峰さん((特)きょうとNPOセンター 常務理事、 (公財)京都地域創造基金 理事長) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news1557">http://socialbusiness-net.com/contents/news1557</a>	奥田順之さん((特)人と動物の共生センター 理事長、 ドッグ&オーナーズスクール ONE Life 代表) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news1774">http://socialbusiness-net.com/contents/news1774</a>
佐野章二さん(ビッグイシュー日本代表) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news1445">http://socialbusiness-net.com/contents/news1445</a>	大西かおりさん((特)大杉谷自然学校 校長) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news2102">http://socialbusiness-net.com/contents/news2102</a>
川嶋直さん((公財)キープ協会環境教育事業部シニアアドバイザー) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news1492">http://socialbusiness-net.com/contents/news1492</a>	谷口奈保子さん((特)ぱれっと 理事) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news2268">http://socialbusiness-net.com/contents/news2268</a>
関原深さん((株)インサイト 代表取締役) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news1528">http://socialbusiness-net.com/contents/news1528</a>	吉岡マコさん((特)マドレボニータ 代表理事) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news1318">http://socialbusiness-net.com/contents/news1318</a>
岡本勝光さん((特)てっちりこ 理事長) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news1577">http://socialbusiness-net.com/contents/news1577</a>	日野公三さん((株)アットマーク・ラーニング 代表取締役社長) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news2305">http://socialbusiness-net.com/contents/news2305</a>
村田早耶香さん((特)かものはしプロジェクト 共同代表) <a href="http://socialbusiness-net.com/contents/news1762">http://socialbusiness-net.com/contents/news1762</a>	

【よりよい協働・総働を促すための研修と場づくり】(主担当:川北)

「協働・総働をテーマに職員向け研修をお願いしたい」という自治体行政からのご要望も、06年以降、年間50件前後に達しています。IIHOEでは講師をお引き受けする際に「市民も参加できる場にする」「市長などトップ自ら協働の意義を冒頭に話す」「地域内の事例を紹介する」などをお願いしており、ほとんどの自治体が積極的に受け入れてくださっています。

さらに、例年春開催の「支援力パワーアップ研修」に合わせて、自治体職員と中間支援団体の経営層が必ずペアで参加することを条件とした「協働力パワーアップ研修」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/219>)を、(特)岡山NPOセンターとゆうあいセンターのご協力で開催し、定員を上回るご参加をいただきました。受講されるみなさまには、「協働環境調査」の自己評価を、事前課題としてお願いしています。同様の「協働力パワーアップ研修」は、10月に三重でも、三重県と(特)みえNPOネットワークセンターのご協力で開催しました(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/248>)。

### 【草の根からの民主主義を实践する「小規模多機能自治」を促す】（主担当：川北）

自治会・町内会など地縁組織のリーダーの方々を対象とした研修のご依頼も、10年から急増しています。島根県雲南市の「地域自主組織」の方々によって実践されている取り組みは、「小規模多機能自治」と呼ぶべきものであり、その発足直後の06年からお手伝いさせていただいています。そこで学ばせていただいた、地域の自治力の重要性和、その福祉・経済・健康への効果の大きさを、広く全国に共有するために「雲南市に地域自治を学ぶ会」（雲南ゼミ）を発足し、40名以上の方々とともに5月と11月に同地を訪れて学ぶとともに、各地でも勉強会を開いていただいています。

今後、同市の「地域自主組織」による小規模多機能自治がさらに進むためには、現行法制では不十分であることもわかってきました。そこで「小規模多機能自治法人」制度を導入するための、地方自治法改正も働きかけています。

### 【NPO支援センターのスタッフと組織を育てる】（主担当：川北・星野）

全国で500以上に及ぶと推計される各地の市民活動支援センターや中間支援組織ですが、多様なニーズに効果的に応える支援プログラムを提供できるセンターは、まだわずかです。IIHOEでは、現場を担うスタッフや中間支援組織の役員を対象に、04年以降継続している「支援力！パワーアップ・セミナー」(<http://blog.canpan.info/iiohe/archive/219>)を、岡山NPOセンターとゆうあいセンターのご協力をいただいて4月に岡山で、三重県と(特)みえNPOネットワークセンターのご協力をいただいて10月に三重で、やまぐち県民活動支援センターと防府市地域協働推進センターをはじめとする中国5県の中間支援組織のみなさまのご協力をいただいて12月に山口県防府市 (<http://blog.canpan.info/iiohe/archive/251>)で開催。全国各地から計100名以上の方々にご参加いただきました。

### 【助成プログラムの最適化の支援も】（主担当：川北）

NPOや社会事業家の経済的な安定性を高める上で、会費・寄付・事業収益という3つの自主財源の拡充が、最も重要かつ有効であることは繰り返すまでもありませんが、「より良い社会づくりを、資金の提供を通じて応援したい」という企業・財団なども着実に増え続けています。このためIIHOEでは、助成・補助などの資金提供が有効かつ適切に行われるよう、助成プログラムの最適化に関する助言や調査研究なども、継続して行っています。

現在、川北が選考や運営、評価に携わっている主な助成・補助事業は、以下を含む官民計9件にのびります。

(般財)セブン-イレブン記念財団 公募助成(05年から)

研究開発成果実装支援プログラム((独法)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター、08年から)

かめのり賞 および 国際交流事業助成((公財)かめのり財団、08年から)

公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム(文部科学省、13年から)

年賀寄附金配分事業(評価委員会、日本郵便(株)、10年から)

### 【無償協力も拡充しています】（主担当：川北）

NPOや社会事業家のマネジメントや社会的な基盤づくりを支援するために、無償協力も積極的に行っています。「低炭素杯」(<http://www.zenkoku-net.org/teitansohai2013/>)や個別カウンセリングなど、計31件(のべ46日、計157時間)と、史上最大規模で無償協力しました。これら無償協力案件は、先述の年間講座件数(100件)には含まれていません。

また、ボランティアで役員に就任したもとして、川北は(般社)ソーシャルビジネス・ネットワークや(般社)ジャパン・オンパクの理事、(公財)日本自然保護協会などの評議員、(特)自然体験活動推進協議会などの監事を務め、役員として組織運営上の相談に応じ、役職員向け研修の講師を務めるなどのお手伝いも、無償で行っています。

### 【「ロジを究める」刊行、「ソシオ・マネジメント」創刊号刊行できず、創立以来の書籍販売部数は11万6千冊余に】

11年4月に第72号で終刊した「NPOマネジメント」でご好評いただいた連載「ロジを究める」から抜粋したブックレットを刊行し、早々にご好評いただいています。しかし、より良い社会づくりに向けたマネジメントのための総合誌「ソシオ・マネジメント」は、昨年6月に創刊準備号を発行したものの、13年度中に刊行予定の創刊号をまだ発行できていません。

「NPOマネジメント」とオリジナルのブックレットを合わせると、これまで15年間でうち116,000冊余を販売できました。また、発送に要する環境負荷にも配慮して、「ソシオ・マネジメント」創刊準備号と「NPO マネジメント」34タイトルなど計38点のPDFダウンロード販売も継続しています([http://www.dlmarket.jp/manufacture/index.php?consignors\\_id=7837](http://www.dlmarket.jp/manufacture/index.php?consignors_id=7837))。印刷版ともども、ご購入くださったみなさまには、重ねて深くお礼申し上げますとともに、日常の活動で有効にご活用いただけることを願っております。

### 【共同購入、社会保障は進まず】(主担当：川北)

今年度も、大きな柱と位置付けた「NPOのための共同購入プラットフォーム(仮称)の構築」と「NPO的な働き方をする人材のための社会保障制度の整備」の2つのプロジェクトは、進められませんでした。

## 14年度の方針

13年に取り組んだほとんどのテーマについて、さらに深く広く働きかけます。重点的なテーマは、以下の5つです。

- (1) まっとうな社会事業家・社会起業家の「事業経営力」「ガバナンス力」育成とコミュニティ形成（主担当：川北、星野）  
社会起業家支援を標榜するイベントの過剰供給状態に鑑み、川北が理事を務める（般社）ソーシャルビジネス・ネットワークと協働して、日本を代表する社会事業家のビジネスモデルを明らかにする「**社会事業家100人インタビュー**」を進めるとともに、「**理事会と理事を生かし育てる研修**」を開講するなど、まっとうな社会事業家による「まっとうな事業と組織運営の基盤づくり」の加速とコミュニティ形成を支援します。
- (2) よりよい協働を促すための「協働力パワーアップ研修」開催、「協働環境調査」実施（主担当：川北、星野）  
市民と行政がともに地域を耕すために不可欠なプロセスである協働を促すための研修に従来通り協力するとともに、自治体職員と中間支援組織の合同受講を義務付け、13年度もご好評いただいた「協働力パワーアップ研修」を、今年も岡山で4月に開催します。  
また、04年に世界初の「協働しやすさの可視化」として実施した「**協働環境調査**」を、IIHOEの創立20周年記念事業の一環として、全国各地の中間支援組織のみなさまのご協力を得て実施します。
- (3) 地域の総力を挙げた「総働」による「持続可能な地域づくり」の推進（主担当：川北、星野）  
急速な多老化がさらに進む地域において、企業や学校なども含め、総力を挙げた「総働」（マルチステークホルダー・プロセス）を通じた「持続可能な地域づくり」を適切に進め、課題先進国から課題解決先駆国へと転換するために、島根県雲南市の地域自主組織をはじめとした「小規模多機能自治」を体系的に学び、全国に拡げる場を設けます。
- (4) 中間支援組織の支援と、「地域づくり」支援に向けた人材育成基盤づくり（主担当：川北、星野）  
さらに増え続けるNPO支援センターやテーマ別の中間支援組織のために、中堅職員や理事など事業や組織の管理・運営にあたる人材を育てる研修を引き続き実施し、プログラムとテキストの体系化を進めます。09年・10年・12年・13年に引き続き、企画段階から各地の中間支援組織にご意見をいただき、支援の基礎と自らの組織の基盤強化にテーマを絞った「**支援力！パワーアップ研修**」を、4月に岡山市で開催します。  
さらに、NPOの支援を超えて、地域づくりやその支援に取り組む団体による、全国組織づくりを模索します。
- (5) 「ソシオ・マネジメント」をはじめとする書籍の刊行・販売（主担当：川北、棟朝、星野、前川）  
刊行が遅れている「ソシオ・マネジメント」は年内に創刊号から第3号までの計3巻を発行します。  
※「ソシオ・マネジメント」各号の発行時期と特集（いずれも予定）

第1号(14年6月): 組織を育てる5つの原則・12のチカラ	第4号(15年4月): 社会事業家100人インタビュー 第1集
第2号(同 9月): 人「交」密度のまちづくり	第5号(同 8月): 支援者に求められる視野とスキルを育てる
第3号(同 12月): ベスト・プラクティスから学ぶCSR	20のポイント(現場編・役員編)
	第6号(同 12月): 理事会と理事を育てるポイントとプロセス

### 設立20周年を記念し、謝恩事業に着手します

1994年に川北の個人的な活動として発足したIIHOEは、2014年8月に満20周年を迎えます。この20年間を支えてくださったみなさまへの感謝とご恩返しのために、謝恩事業を準備しています。

#### ①全国各地の中間支援団体にご協力いただき、第5回「協働環境調査」を実施します。

世界で初めて、自治体における「協働しやすさ」を定量的に可視化した第1回調査(04年)から10年、第4回調査(09年)以来5年を経て、協働しやすさは、どう進化したのか。地縁団体による小規模多機能自治の向上・推進についても項目に加え、(特)岡山NPOセンターをプロジェクト・パートナーにお迎えし、全国各地の中間支援機関・組織のみなさまのご協力をいただいて調査いたします。報告書は14年10月刊行予定。その後、各地での報告会も順次開催いたします。

#### ②日本全国の課題の最先端地に、IIHOEの総力を挙げて伺います。

協働、総働や小規模多機能自治、マネジメントやマーケティングの基礎、CSR/LGSR/NSR、社会起業家の育成、理事会・理事によるガバナンスなど、IIHOEがお手伝いできる領域・課題は多岐に及びます。とてもありがたいことに、これまで20年間、全国各地にお招きいただきながら、学ばせていただいたおかげです。そのご恩返しのために、全都道府県の主な団体にお力添えいただき、「IIHOEの持つすべてのコンテンツの中から、各県内で3日間、各県内のどこで、誰を対象に、どんな内容をお届けすべきか？」を、ご一緒にご検討いただき、実施にもご協力いただく企画です。言い換えれば、「各県の課題の最先端地に、IIHOEを導いていただく」プロジェクトです。現場でのご参加費はいただくものの、実施費用の半額は当方負担と考えているため、1000万円程度の収入減を想定しています。

#### ③書籍に「謝恩価格」を設けます。

2011年終刊の「NPOマネジメント」には、引き続きたくさんのお申し込みをいただいております。さらに多くの方にご活用いただけるよう、14年4月の消費税増税を機に、価格を840円(税込)から600円(同)に改訂いたします。

## 【報告と方針】② 社会責任(SR)への取り組み支援関連

### 13年度の概況

ISO26000発効により、全ての組織に社会責任(Social Responsibility)への取り組みの本格化が求められるのに伴い、多様なステークホルダー(利害共有者)との対話やエンゲージメントの拡充の支援を着実に進めています。

#### 【環境・社会報告書やコミュニケーションの支援も深化】(主担当:川北、星野、棟朝)

企業の社会責任への取り組みに市民の立場から包括的に意見を述べる「第三者意見」を、NKSJホールディングス(旧・損保ジャパンから13年連続)、デンソー(11年連続)、カシオ計算機(8年連続)、ブラザー工業(7年連続)、アルパイン(6年連続)、横浜ゴム(5年連続)、協和発酵キリン(4年連続)、日立ソリューションズ(3年連続)、SGホールディングス、積水ハウスの計10社に執筆、2000年以来累計116件に達し、継続的な指摘から大きな改善がいくつも生まれています。多様なステークホルダー(利害共有者)との対話の企画・運営への協力も累計91件に達し、資生堂の呼びかけによる「化粧品成分の動物実験廃止を目指す円卓会議」(<http://group.shiseido.co.jp/csr/communication/canference/>)をはじめ、先駆的な取り組みに協力しています。

CSRの推進を担う企業内の人材育成を支援する「ステークホルダー・エンゲージメント塾」も、ブラザー工業(株)、(株)デンソーのご協力による特別視察も織り込んで実施。グローバル化対応や持株会社におけるCSRガバナンスなど、社会の進化に即したテーマで事例研究がすすめられました。

#### 【調査と発信も継続】(主担当:川北)

環境 goo(運営:(株)NTTレゾナント)主催の「環境報告書リサーチ」は、読者に対する世界唯一の調査です。IIHOEでは第1回(00年)から、企画・分析と「環境報告書シンポジウム」の企画・進行を担当しています。「環境 goo」での月刊コラム「環境・社会コミュニケーションの考え方・進め方」は、連載14年目を迎えました(<http://eco.goo.ne.jp/magazine/review/communi.html>)。

《表3》「環境・社会コミュニケーションの考え方・進め方」のタイトル(13年内の執筆分、第154回から第164回)

信頼形成には、取り組みと開示をバリューチェーン全体に進めるしかない	住宅・家族手当をBCP投資と位置付ける 「人権方針」をつくってみたい!
「どちらでもない」「わからない」という受動性・消極性	介護しながら働き続ける従業員への支援を、どう備えるか?
2020年の日本から逆算せよー人口予測から、企業と行政が備えるべき3つのポイント(前編・後編)	取引先へのアンケートに「独自性」や「負担への配慮」は必要か?
自治体の社会責任(LGSR)への取り組みは、なぜ、どのように進めるべきか?(前編・後編)	日本国内での取り組み・開示も、環境より雇用・労働を!

#### 【NPOや自治体の社会責任への取り組みを促す】(主担当:川北、星野)

NPOも自ら社会責任を果たし信頼される存在となるために、IIHOEでは10年から毎年「ISO26000を自団体に当てはめる会」を開催。12年から(般財)ダイバーシティ研究所とともに「NSR(NPOのSR)取り組み推進プロジェクト」を発足し、NNネット幹事団体等にも参加を呼びかけながら、数百に及ぶ項目を一つひとつ読み上げて確認し、実現できていること・取り組みが不十分なことを棚卸しするとともに、今後の課題を明らかにしました。その一環として本書p10・11に、IIHOEの社会責任への取り組みの概要を報告しています。

また、ISO26000は行政機関も社会責任を果たすべき主体としているにもかかわらず、日本で取り組みが進んでいないことに鑑み、都道府県・政令指定市・県庁所在地市(計98自治体)を対象に「自治体における『社会責任』(LGSR)への取り組み調査」を実施((般社)ダイバーシティ研究所に委託)。地域の持続可能性を高めるために、歳出の半分を占める委託・購買において、地域に貢献する企業を優先的に選定する総合評価方式の活用が重要であると考え、実態を可視化しました。その報告会を、各地の中間支援機関のみならずご協力いただき、東京・大阪・防府(山口県)・広島・名古屋・京都・岡山・静岡・函館・千葉・新潟で開催。地方議会議員のみならず、相次いでご関心をお寄せいただいています。

### 14年度の方針

企業の社会責任への取り組みを支援し促せるNPOの育成を進めるために、NPO自身の社会責任(NSR)への取り組みを強化し、また、IIHOEが自らモデルとなるための取り組みを、力強く拡充します。

CSR実務担当者育成のための「ステークホルダー・エンゲージメント塾」を、「戦略的CSR塾」として引き続き開催します。

地域経済において大きな存在である自治体が、社会責任に基づく調達(LGSR調達)を通じて、地域の持続可能性を高める取り組みを促すために、各地の中間支援機関にご協力いただきながら、LGSRに関する勉強会を開催します。

#### 被災者支援・情報センター(ICCD)は年度内助成を行わず。「被災者支援拠点」づくりの支援に着手(主担当:川北)

阪神・淡路大震災の際に、被災者のくらしを支え、次に求められるしくみづくりに結び付く情報の収集・分析・発信のために設立し、台湾中部震災、東日本大震災などでも募金をお呼びかけした「被災者支援・情報センター」(Information and Coordination Center for Disaster Sufferers:ICCD)は、大規模災害時の募金はいりませんでした。東日本震災での貴重な教訓をもとに、避難所ではなく「被災者支援拠点」を運営できる地域を増やせるよう、訓練や備品、しくみづくりなどの備えについて提案と試行を行う、日本財団の「次の災害に備える企画委員会」に協力しています。

## 【会計報告】

## IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

## 2013年度(1月1日から12月31日まで) 活動計算書(注)

		(単位:円)	参考: 12年度	11年度	10年度	09年度
<b>I 経常収益</b>						
1	受取会費	0	0	0	0	0
2	受取寄付金	0	0	0	0	0
3	受取寄付物品	0	0	0	0	0
4	受取補助金・助成金	0	0	0	0	0
5	事業収益	<b>36,523,133</b>	<b>39,482,974</b>	<b>36,493,914</b>	<b>35,490,268</b>	<b>41,693,153</b>
	書籍販売および手数料収入	2,643,155	2,298,205	3,474,060	4,307,318	5,513,616
	講師謝金および原稿執筆料など	33,879,978	37,184,769	33,019,854	31,182,950	36,179,537
	うち、NPOのマネジメント支援関連	25,134,178	28,460,505	26,916,541	18,201,212	18,251,707
	同 環境・社会コミュニケーション関連	8,745,800	8,724,264	6,103,313	10,232,589	8,871,108
6	その他収益	6,825	130,058	42,873	8,690	19,048
	雑収入、受取利息など	6,825	130,058	42,873	8,690	19,048
<b>経常収益計</b>		<b>36,529,958</b>	<b>39,613,032</b>	<b>36,536,787</b>	<b>35,498,958</b>	<b>41,712,201</b>
<b>II 経常費用</b>						
1	事業費	<b>19,397,999</b>	<b>24,430,995</b>	<b>15,344,084</b>	<b>11,550,868</b>	<b>14,194,766</b>
	事業部門人件費※	13,698,920	12,120,075	5,813,200		
	事業部門福利厚生費※(退職金共済掛金含む)	230,683	224,532	0		
	外注費	576,514	7,114,980	4,751,776	6,122,796	8,506,095
	荷造発送費	4,040	18,750	20,065	33,540	70,613
	事業開催協力費・販売手数料	129,668	5,867	2,248	3,993	12,675
	旅費交通費	4,070,769	4,392,610	4,259,609	4,270,648	4,737,749
	会議費(アドバイザーボード合宿など)	687,405	554,181	497,186	1,119,891	867,634
2	管理費	<b>9,519,506</b>	<b>9,372,760</b>	<b>11,463,356</b>	<b>22,760,898</b>	<b>25,362,293</b>
	管理部門人件費※	3,225,600	3,264,000	6,189,200	16,572,479	19,622,202
	管理部門福利厚生費※(退職金共済掛金含む)	54,317	60,468	0	658,123	646,834
	通信費	980,556	429,150	534,949	643,264	849,541
	水道光熱費	58,862	53,155	48,847	118,371	60,736
	地代家賃	1,440,000	1,440,000	1,440,000	950,000	600,000
	支払手数料	9,390	12,395	11,685	13,642	12,580
	諸会費	204,000	323,273	251,027	123,000	183,000
	保険料	91,520	68,890	68,890	132,619	41,910
	事務用品・消耗品費・修繕費・広告費	256,166	441,807	807,396	796,654	321,119
	租税公課	1,035,183	983,860	767,000	775,360	721,400
	所得税	1,976,303	2,043,954	1,155,960	1,903,817	1,893,598
	(注: 個人事業のため源泉徴収税の総額を含む)					
	新聞図書費	173,820	250,658	183,974	73,569	398,273
	雑費	13,789	1,150	4,428	0	11,100
	雑損失				0	0
<b>経常費用計</b>		<b>28,917,505</b>	<b>33,803,755</b>	<b>26,807,440</b>	<b>34,311,766</b>	<b>39,557,059</b>
<b>当期経常増減額</b>		<b>7,612,453</b>	<b>5,809,277</b>	<b>9,729,347</b>	<b>1,187,192</b>	<b>2,155,142</b>
<b>当期正味財産増減額</b>		<b>9,351,561</b>	<b>6,651,804</b>	<b>7,062,402</b>		
<b>前期繰越正味財産額</b>		<b>28,073,712</b>	<b>21,421,908</b>	<b>14,359,506</b>		
<b>次期繰越正味財産額</b>		<b>37,425,273</b>	<b>28,073,712</b>	<b>21,421,908</b>	<b>14,359,506</b>	

※10年度まで人件費は管理部門一括計上。12年度「事業部門」「管理部門」の人件費・福利厚生費按分比率と各人支払額はP8参照。

13年度決算のトピックス(12年度と対比して、主な変化をご紹介します。)

### 【マネジメント支援と書籍は減収、CSR支援は自主事業などで回復】

書籍は、「ロジを究める」などの新刊に加え、「NPOマネジメント」バックナンバー販売強化や研修時のテキストとしてのご利用の働きかけを行いました。しかし、「ソシオ・マネジメント」創刊号が刊行できなかったことから、前年比15%増ながら、12年度以前を大きく下回る水準でした。14年度こそ「ソシオ・マネジメント」創刊により5年前の水準への復活をめざします。

マネジメント支援関連の講師報酬は、協働・総働関連のご依頼増加によって、「新しい公共」終了後のダメージは軽微にとどまりましたが、14年度も減少が予測されます。SRの支援は、社数は例年並みを維持し、「ステークホルダー・エンゲージメント塾」も開催しましたが、例年並みにとどまりました。14年度も維持をめざします。

### 【給与は従来水準に、賞与は増】

常勤有給職員の給与は、担当する事業・業務に基づき決定しています。13年度も「基本業務」、「マネジメント支援」、「CSRコミュニケーション」、「書籍」の主要4事業・業務と、特別プロジェクトの年間人件費を決定し、各人の担当内容により配分しました。

賞与の標準月数は年4か月としましたが、例年以上の業務量で、見合う収入を確保できたことから、夏季1.5・冬季3.5の計5か月としました。各人の支給月数を定める査定は、全職員による360度フィードバックを行っています。

14年度は、常勤職員の給与は据え置き、賞与標準月数は年間4か月をめざし、増員も検討します。

13年度	川北	棟朝	星野	参考:当初予算
基本業務(時間あたり、円)	—	1,200	—	3,225,600
マネジメント支援(同)	1,100	700	950	7,416,280
CSRコミュニケーション(同)	1,550	200	200	4,838,080
書籍(同)	—	150	250	725,800
特別プロジェクト(同)	—	—	400	516,160
時給 計	2,650	2,250	1,800	
月間時間数	160	160	56	
月給	424,000	360,000	108,000	
賞与(月)	4.3	4.8	7.4	
<b>年間 計(※注)</b>	<b>6,756,950</b>	<b>6,323,850</b>	<b>3,623,220</b>	<b>16,924,520(実績)</b>
12年度支給額	7,180,950	6,085,050	2,118,075	15,384,075(同上)

※注:「年間計」には、人間ドック受診料補助支給額も含まれています。

※星野の給与には、IIHOEでの業務分に加えて、ダイバーシティ研究所への委託事業への補助業務分も含まれます。

800万円弱の黒字の要因として、大幅な赤字予測に備えて、例年以上に日程の稼働率を高めたことや、原稿執筆や広域的な調整などが十分に行えなかったことによる案件形成の遅れなどが挙げられます。

14年度は、「ソシオ・マネジメント」の創刊やNPOの社会責任を高める取り組みに加えて、創立20周年記念の謝恩事業にも、資金や人材の投入を予定しており、事業収入の減少と合わせて、大幅な赤字を見込んでいます。

### 【オフィス移転に際しての利益相反と、賃料決定の経緯について】

IIHOEは10年8月、代表者である川北の自宅移転に伴い、事務所も東京都中央区に移転いたしました。その際、事務所家賃の改定(値上げ)と、購入資金の一部の貸付という2つの利益相反事項について、当時の常勤・非常勤全職員に意見を求め、全員の同意を得た上で実施しました。

最終的に事務所家賃は周辺相場より安い月額12万円(礼金・敷金などはなし)とし、この140か月分を先払いする形で川北に貸し付け、144か月分の家賃に充当することとしました。13年末までの家賃充当は、41か月分(残り103か月分)となりました。

この家賃を川北に支払っていることから、川北は上記の給与・賞与の合計額以外に、年間144万円の家賃収入も、IIHOEから得ています。

## 設立以来の経過と予定・見通し

年	IIHOEでの主なできごと	社会の主な出来事
94年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月に創設(といっても、名付けただけ)。</li> <li>・ニューズレター「人・組織・地球」創刊(99年に第32号で休刊)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NHK「週刊ボランティア」放映開始。</li> <li>・Cs[市民活動を支える制度をつくる会]発足。</li> </ul>
95年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸にて被災者のお手伝い(被災者情報支援センター:ICCDs 設立)。</li> <li>・マネジメント支援を本格的に開始。</li> <li>・「若いリーダーのためのマネジメント講座」開講(後に発展)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神・淡路大震災。</li> </ul>
96年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境問題の基本構造」第1講座開講。</li> <li>・企業の環境担当者対象の「エコロジーとビジネス」開講。</li> <li>・支援先にてオーガニック・スーパー開店、アジアの有機農業普及支援担当。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本NPOセンター発足。</li> </ul>
97年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球環境基金主催 地球環境市民大学校で「環境 NGO/NPO のためのマネジメント講座」受託(以降、8年連続)。</li> <li>・経団連自然保護基金 環境 NGO リーダーのためのマネジメント講座受託。</li> <li>・マネジメント支援先にて、生産者主導の有機基準策定支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナホトカ号重油流出。</li> <li>・容器包装リサイクル法施行。</li> <li>・気候変動枠組み条約京都会議(COP3)。</li> </ul>
98年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京・竹橋に事務所開設。</li> <li>・統括コーディネーターとして棟朝千帆採用。</li> <li>・米国国務省の招待で訪米、40名以上にインタビュー。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動促進法(通称:NPO法)成立、施行。</li> </ul>
99年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『NPO大国アメリカの市民・企業・行政』刊行。</li> <li>・隔月刊誌「NPOマネジメント」創刊。</li> <li>・台湾中部地震支援をICCDsで呼びかけ、33万円をエデン社会福祉基金に提供。</li> <li>・文部省主催「野外教育企画担当者セミナー」で「マネジメント研修」受託。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「緊急雇用対策」開始。</li> <li>・台湾中部地震。</li> </ul>
2000年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マネジメント関連講座・研修が年間100件を超え、一部は英語でも開始。</li> <li>・『NPO理事の10の責任』など全米NPO理事センターのブックレット5冊の日本語版を順次刊行。うち4冊は全国の6つの支援センターとの協力。</li> <li>・「NPOマネジメント」編集協力委員合宿(以降、06年まで毎年開催)。</li> <li>・環境goo「環境コミュニケーションの考え方・進め方」連載開始。</li> <li>・同「環境報告書リサーチ」および同シンポジウム企画・運営。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法施行。</li> <li>・循環型経済基本法成立。</li> </ul>
01年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・NPO・行政三者協働による「かながわNPOマネジメント・カレッジ」(~03年)。</li> <li>・NPO支援センタースタッフ対象の研修開始。</li> <li>・安田火災(現:損害保険ジャパン)環境・社会レポートに第三者意見執筆。</li> <li>・「エコプロダクツ2001」にて「環境報告書を赤ペンチェックする」などコミュニケーション・プログラム実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア国際年</li> <li>・寄付控除のための認定制度スタート。</li> <li>・神奈川県が「かながわボランティア活動推進基金21」設置。</li> </ul>
02年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業からの現物寄付・割引プログラムの可能性調査のため、Gifts in Kind International から囑託研究員招聘。</li> <li>・安田火災(現:損害保険ジャパン)にて市民と環境報告書を読む会実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合的学習の時間」「体験学習」実施。</li> <li>・特殊法人改革本格化、公益法人改革の検討開始、中間法人法施行。</li> </ul>
03年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪大学大学院、立教大学大学院で集中講義。</li> <li>・公益・非営利支援センター東京(通称:はむ)設立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人の認証1万件突破。</li> <li>・改正地方自治法施行:指定管理制度導入。</li> </ul>
04年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)地球産業文化研究所委託「NPOと企業・行政とのより深い協働をめざして」刊行。</li> <li>・第1回「都道府県・主要市におけるNPOとの協働環境調査」と報告会実施。</li> <li>・ICCDsで新潟の水害・震災支援。</li> <li>・田村太郎(研究主幹)、芝原浩美(上級研究員)入職。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟、福井、新居浜など各地で風水害多発。</li> <li>・新潟中越震災。</li> <li>・スマトラ沖地震によるインド洋大津波。</li> <li>・特定非営利活動法人の認証19500件超。</li> </ul>
05年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回「協働環境調査」を全国26の支援センターと協働実施。「報告会」も06年3月までに計18回開催。</li> <li>・社会事業家支援プログラム「edge」を設立・運営。</li> <li>・事務所を都内から千葉県浦安市に移転。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性人口が自然減、高齢者率20%に。</li> <li>・小泉自民党が総選挙で圧勝。</li> <li>・史上最大のハリケーン・カトリーナで被害。</li> <li>・パキスタン北東部で地震。</li> </ul>
06年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「助成申請書・報告書の設問調査」を実施、各地で報告会も。</li> <li>・「組織を育てる12のチカラ」刊行。6か月で1500冊に。</li> <li>・大阪事務所を拡充し、鈴木暁子・前川典子・山本千恵入職。同年「ダイバーシティ研究所」(通称:DECO)として独立。田村太郎が代表就任。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者自立支援法施行。</li> <li>・新たな非営利法人制度関連3法案成立。</li> <li>・ジャワ島地震。</li> <li>・モハメド・ユナス氏ノーベル平和賞受賞。</li> </ul>
07年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「NPOの情報開示」「地域企業のSR」勉強会を全国の中間支援組織と開催。</li> <li>・「社会事業家マネジメント塾」第1期・第2期開催。</li> <li>・「ステークホルダー・エンゲージメント塾」第1期・第2期開催。</li> <li>・「支援力！」研修:現場スタッフ(宝塚)、理事・事務局長対象(仙台)開催。</li> <li>・「協働事例調査」・第3回「協働環境調査」・報告会を全国の中間支援組織と協働実施。</li> <li>・星野美佳入職。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上人口20%突破。</li> <li>・特定非営利活動法人の認証30000件超。</li> <li>・能登半島地震、新潟中越沖地震。</li> <li>・裁判外紛争解決促進法施行。</li> <li>・郵政民営化。</li> <li>・アル・ゴア氏とIPCCがノーベル平和賞受賞。</li> </ul>
08年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報開示基盤を拡充する「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」発足。</li> <li>・中間支援組織対象の「支援力！」研修:フォローアップ編(1月・沖縄)、現場スタッフ対象(仙台・5月)、理事・事務局長対象(8月・別府)開催。</li> <li>・助成プログラムのコミュニケーション不全解消と事務最適化の支援。</li> <li>・中小・地域企業とNPOの社会責任(CSRとNSR)取り組み支援。</li> <li>・芝原浩美退職。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手・宮城内陸地震。</li> <li>・G8「洞爺湖サミット」議長国。</li> <li>・自治体健全化法の再生基準に2市1村、早期健全化基準に40市町村該当。</li> <li>・新・非営利法人制度施行。</li> <li>・世界経済危機、「年越派遣村」。</li> </ul>
09年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回「協働環境調査」(対象184県市)を全国の中間支援組織と協働実施。</li> <li>・「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」を拡大展開。</li> <li>・中間支援組織の現場スタッフ対象の「支援力！」研修開催(仙台)。</li> <li>・北川真理子入職(06年から客員研究員)。</li> <li>・「NPOマネジメント」創刊10周年。</li> <li>・「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」に総合戦略部会委員として参画し、「持続可能な地域づくり」WG発足働きかけ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国債増発による定額給付金など経済対策。</li> <li>・新・非営利法人制度に基づく公益認定開始。</li> <li>・「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」発足。</li> <li>・裁判員制度施行。</li> <li>・衆議院選挙で民主党圧勝、鳩山内閣発足。</li> <li>・新型インフルエンザ 世界的流行。</li> </ul>



10年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会的責任に関する円卓会議」で「持続可能な地域づくり」WG発足。</li> <li>・「支援力パワーアップ・セミナー」など、中間支援機関の人材育成基盤づくりにせんだいみやぎ、きょうと、岡山の各NPOセンターと合同プロジェクト発足。</li> <li>・「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」全国フォーラム。</li> <li>・ICCDsによる宮崎県の口蹄疫被災者子女のための奨学金募金実施。(宮崎文化本舗のご協力により、9月に奨学金給付。)</li> <li>・「ISO26000を自団体に照らす会」を開催し、適応・要改善事項を確認。</li> <li>・事務所を千葉県浦安市から東京都中央区新川に移転。</li> <li>・北川真理子、赤澤清孝、黒河由佳退職。北川退職に伴い京都事務所閉鎖。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新しい公共」円卓会議 発足。</li> <li>・障害者自立支援法廃止・新法で基本合意。</li> <li>・宮崎県内で口蹄疫が確認され、数百万頭の家畜が殺処分。</li> <li>・国民投票法施行。</li> <li>・生物多様性保全条約締結国会議(名古屋)。</li> <li>・ISO26000発効。</li> <li>・認定法人への寄付の税額控除、PSC絶対基準など含む税制改革大綱決定。</li> </ul>
11年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」(つなプロ)を設立し幹事団体に。</li> <li>・「NPOマネジメント」終刊。</li> <li>・「支援力をつける！研修 in 函館2011」開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ランドセル寄贈に始まる「伊達直人」現象。</li> <li>・東日本大震災。</li> <li>・パブリックサポートテストの絶対基準導入や認定事務の都道府県移管など特定非営利活動促進法の抜本改正実現。</li> <li>・内閣府「特定非営利活動法人の会計の明確化に関する研究会」報告書とりまとめ。</li> </ul>
12年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本震災による遠隔避難者の支援団体の協議の場づくり(新潟・山形)。</li> <li>・九州北部豪雨水害被災者のための支援募金(中津市社会福祉協議会に寄託)。</li> <li>・社会的責任に関する円卓会議の一員として「『地域円卓会議』のススメ」発行。</li> <li>・「支援力&amp;協働力パワーアップ研修」開催(岡山)。</li> <li>・「ソシオ・マネジメント」創刊準備号刊行。PDFデータのダウンロード販売も開始。</li> <li>・ソーシャルビジネス・ネットワークと協働で「社会事業家100人インタビュー」開始。</li> <li>・「ステークホルダー・エンゲージメント塾」に「中堅・国内企業編」新設。</li> <li>・日本財団内の「次の災害に備える企画実行委員会」設立に協力、代表委員就任。</li> <li>・DECOとの共催による「NPOの社会責任(NSR)取り組み推進プロジェクト」設立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急経済対策関連施策に基づく25万人の雇用期限終了。</li> <li>・JIS Z26000制定・公示。</li> <li>・特定非営利活動法人関連事務が自治体に。</li> <li>・団塊の世代が65歳(年金支給開始)に。</li> <li>・再生可能エネルギー全量買い取りスタート。</li> </ul>
13年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 アドバイザリー・ボード・ミーティング開催(京都)。</li> <li>・第1回「自治体における「社会責任」(LGSR)への取り組み調査」発表。</li> <li>・小規模多機能自治を学び合う「雲南ゼミ」発足。</li> <li>・「協働力+支援力パワーアップ研修」開催(岡山、三重、防府)。</li> <li>・「ステークホルダー・エンゲージメント塾」開催(東京、愛知県内)。</li> <li>・ISO26000に基づくマネジメント・セルフ・レビュー(現在は「SR会議」)実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新しい公共」支援事業 終了。</li> <li>・平成の大合併に伴う「ミニ統一地方選」。</li> <li>・参議院議員選挙。</li> <li>・公益法人改革に基づく特例措置期限。</li> </ul>
14年	<p>(創設20周年)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域円卓会議フォーラム2014」(NNネット主催)に開催協力。</li> <li>・第5回「協働環境調査」を全国の中間支援組織と協働実施。</li> <li>・「ソシオ・マネジメント」創刊号刊行。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税8%に(4月)。</li> <li>・東日本大震災被災者の仮設住宅使用期限？</li> </ul>
15年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・独居高齢世帯率11%、高齢世帯率20%</li> <li>・「平成の大合併」を行った市町への交付金の特別加算や特例債償還の期限(日本の自治体における「財政の崖」)。</li> <li>・統一地方選。</li> <li>・日本版国民ID制度(マイナンバー)施行？</li> <li>・消費税10%に(10月予定)。</li> </ul>
16年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・参議院選挙(衆議院選挙と同時?)</li> <li>・日本のGDP世界シェア6%に。</li> </ul>
17年		
18年		
19年		
20年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・独居高齢世帯率12%、高齢世帯率22%</li> <li>・オリンピック・パラリンピック東京大会開催</li> <li>・中国・インド・ASEAN5のGDPがEUと並ぶ</li> </ul>
21年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・団塊の世代が後期高齢者に</li> </ul>

## ISO26000に基づく、社会責任(SR)への取り組み

IIHOEでは、すべての組織の社会責任(SR)に関する国際的なガイダンス文書・ISO26000について、2010年11月の発効に先立ち、企業やNPOでの取り組みを促すとともに、自らの団体運営にも照らし合わせる勉強会を開催してきました。

02年度以降、年次報告書に、環境負荷削減に向けた方針や取り組み、実績などを開示していますが、ISO26000が示す枠組みに従って、IIHOEの社会責任(SR)への取り組みについて、主なステークホルダー(利害共有者)とのエンゲージメント(積極的な相互への関与・連携)と、中核的な課題への取り組み(方針・現状と課題)をご紹介します。

### 主なステークホルダー(利害共有者)とのエンゲージメント

#### 【市民】(個人と、地域やグループなどの団体)

組織目的である「地球上のすべての生命にとって調和的で民主的な発展のために」を実現するためには、人々が与えられたものを使うだけの単なる消費者ではなく、主体的・積極的に判断し、実践し、しくみをつくる民主主義の担い手である市民へと育たなければなりません。このためIIHOEは、調査、基盤整備、研修・個別支援、出版・発信を通じて、個人や地域、グループのより良い判断や実践、しくみづくりを促します。具体的な実践は本報告書にご紹介の通りです。

#### 【企業】

世界の平均的な国家の事業予算額を上回る規模のグローバル企業に対して、経済や環境、人権や文化に与える影響の大きさに即した判断や実践を促すためには、自社の中長期的な競争力を高める上で、環境負荷削減や人的多様性をはじめとする社会課題への積極的・主体的な取り組みが不可欠であることを、正確かつ具体的に伝える必要があります。このためIIHOEでは、主要企業のCSRレポートへの第三者意見執筆や独自の国際調査などを通じて、グローバル企業のより良い判断や実践を促し、バリューチェーン全体に働きかけます。具体的な実践は本報告書にご紹介の通りです。

#### 【行政と立法】(職員、首長、議員、政党)

官民協働の必要性や重要性への理解がわずかながら進んだとはいえ、ほとんどの行政の職員、特に管理職層の大半は、住民を行政サービスや規制の対象としか見ていません。しかし少子・超多老の日本において、住民が自治を担う市民にならなければ、行政コストをまかなう税収も、1000兆円を超える国公債の償還財源も、さらに先細りするばかりです。

このためIIHOEは、行政職員はもちろん、その管理者である首長や立法者である議員、そして政党に対して、調査、研修・個別支援や出版・発信を通じて、協働を通じた自治の確立に向けた働きかけを続けます。

### ISO26000が挙げる主要課題への取り組み

#### 【組織統治】(意思決定プロセスと構造)

活動開始以来、設立目的である「地球上のすべての生命にとって調和的で民主的な発展のために」を実現するために、中長期的に求められる取り組みを判断し、自ら実践するだけでなく、他社の取り組みを促すとともに、しくみづくりにも取り組んでまいりました。その目標や方針を明文化し、社会責任マネジメント体制や実践・課題の開示などを織り込んだ「社会責任への取り組みについての宣言(コミットメント)」を6月に発表しました(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/229>)。

重要な意思決定に際しては、非常勤を含む従業員全員に、経緯と根拠を詳細に記した提案を行い、賛否や改善案をたずねています。また13年度から、市民事業の各分野のトップランナー7人を迎えたアドバイザリー・ボード(ABM)を設け、実績報告と中長期的な方針に関する意見交換を行っています。ABMのメンバーは、石原達也さん、奥山千鶴子さん、木山啓子さん、田村太郎さん、戸枝陽基さん、深尾昌峰さん、山内幸治さんの計7名です(ご所属略)。

また、ISO26000が挙げる「期待される行動」278項目について、「重要性」と「リスクと要実現性」をそれぞれ3段階で評価し、スタッフ全員による「SR推進会議」を年3回開催して、優先度が高い項目は早期に対応できるよう努めています。「重要性」「リスクと要実現性」評価は、<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/227> をご参照ください。

#### 【人権】(デューディリジェンス、人権に関する危機的状況、共謀の回避、苦情解決、差別・社会的弱者、市民的・政治的権利、経済的・社会的・文化的権利、労働における基本的原則・権利)

人権への配慮・対応については、設立以来、その重要性を認識して組織の判断や業務を行ってきましたが、7月に「人権の尊重に関する基本方針」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/232>)として、基本原則や影響評価手法、苦情解決のしくみ(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/224>)などを定め、開示しました。

#### 【労働慣行】(雇用と雇用関係、労働条件と社会的保護、社会的対話、労働における安全衛生、職場での人材育成・訓練)

IIHOEが取り組む主題の特性上、場所や曜日・時間帯を固定した業務は不可能であり、したがって働く上での柔軟性や不規則性も求められます。また、可能な限り少人数で最大の価値を生み出すために、担当する業務だけでなく、組織全般にかかわる意思決定に、非常勤を含む従業員全員が関与できるよう、経営者とほぼ同じ水準の情報共有を日常的に行っています。このため、本人の希望や自由意思に基づく同意を前提としつつ、裁量労働制や在宅勤務を取り入れ、通信費や機器代金を団体が負担しています。その副次的な効果として、通勤の負担や時間の軽減も期待しています。

雇用は常勤(正規)を前提としますが、本人の希望や業務の規模によって非常勤となる場合もあります。常勤者の給与は、時給と総額(賞与含む)で民間企業と同水準、非常勤者も時給で民間企業と同水準と想定しています。業務内容や生み出す価値が同じであれば、常勤・非常勤を問わず、時給は同じ(同一価値同一賃金)です。

社会保険については、労災保険・雇用保険のみ加入しており、健康保険・年金保険は各自で加入してもらっています。これを補うため、加入が許される全従業員(非常勤含む)について、中小企業退職金共済(中退共)に加入しています。

安全衛生上の配慮や対応について、業務上の主なリスクの評価や緊急性の高い対策に着手しています。

14年度は、ハラスメントを感じた従業員が相談できる外部窓口の確立を含めた、リスクの確認と、従業員の希望に基づ

く対策づくりを進めます。

**【環境】(汚染予防、持続可能な資源の使用、気候変動の緩和と適応、環境保護と自然生息地の回復)**

IIHOEの業務に伴う主な環境負荷とその実績、負荷を削減・補償する取り組みについては、P12の「IIHOEにおける主な環境負荷・社会的側面と取り組み」をご参照ください。

14年度は、調達・購買原則を定め、中長期的な環境負荷削減目標の策定を検討します。

**【公正な事業慣行】(汚職防止、責任ある政治的関与、公正な競争、バリューチェーンでの社会的責任の推進、財産権尊重)**

IIHOEの業務の特性上、自社の売上・利益拡大のために贈賄やダンピング、カルテルを行う可能性はありませんが、「社会責任への取り組みについての宣言(コミットメント)」においてその旨明記し、また、これまでも一度もありません。

公正性が求められるCSRレポートの第三者意見の執筆に際しては、相手先の企業からの報酬や便宜供与が過度にならないよう配慮するとともに、その確認・検証のため記録を開始し、ABMに報告しています。

政治への関与は、目の前の現場で活動するのみならず、地理的にも時代的にも共有できるしくみづくりを担うべきNPOにとって必須不可欠ですが、不適切な方法や表現で圧力をかけることは、民主主義的とは言えません。この点への配慮は設立当初から十分に行っていますが、明文化や確認・検証はできていません。

備品などの購入時や講座・研修の開催時などに、相手先のバリューチェーンにおける社会的責任の推進については、ウェブに開示された情報をもとに当方で確認していますが、先方に明文で依頼・確認することはありませんでした。しかし13年秋に明らかになった、みずほフィナンシャルグループによる反社会勢力への融資への対応については、同社のガバナンスおよびCSRマネジメントの実践・実務に重大な問題があり、有効に機能していると言える程度までの改善が見られない限り、同社・同行との取引を行うべきではないと判断しました。具体的には、①1年間程度の経過観察期間を設け、同社・同行のガバナンスおよびCSRマネジメントの実践・実務が有効に機能していると言える程度まで改善したかどうかを見守る。②それまでの間、謝金のお振込み先としてのご紹介を差し止めるとともに、同行口座にあるIIHOEの預金については、他の金融機関の口座に順次移転することとしました。

財産権の尊重として、他者の知的所有権を侵害しないよう、事例紹介の際には、出典を明らかにし、場合によっては事前に同意をいただくことにしています。

14年度は、上記の項目について、原則や依頼内容を明文化し、確認・検証するしくみづくりに着手します。

**【消費者課題】(公正なマーケティング、事実に即した偏りない情報、公正な契約慣行、消費者の安全衛生保護、持続可能な消費、消費者へのサービス、支援、苦情・紛争の解決、消費者データ保護、プライバシー、必要不可欠なサービスへのアクセス、教育と意識向上)**

IIHOEの業務の特性上、自社の売上拡大のために、消費者に対する直接的・日常的な発信は行っていますが、講座や書籍などの販売促進のためにチラシや電子メール、SNSなどで呼びかける際には「これでバッチリ」「一番わかりやすい」といった、形容詞の多用や根拠のない表現は一切行わないようにしています。

過去に講座や書籍をお申込みいただいた方の個人情報については、5年間をめどに保存し、その後は処分しています。

他団体から広報・案内の協力を依頼された場合には、当方のブログに掲出するか、川北など個人のブログやSNSに掲出するなど、IIHOEが団体として持つ連絡先一覧を他団体に渡す・共有することはありません。

講座・研修を開催する際には、受講して下さる方の利便性や安全にも、可能な限り配慮・対応しています。行事・研修のユニバーサル・デザイン化のためのチェックリスト※を策定し、「NPOマネジメント」第70号で紹介するとともに、インフルエンザの予防・拡大防止のためのガイドライン※も策定して同第63号で紹介し、IIHOEにご依頼いただいた際には、相手先に順守・対応を求めています。

※「その行事・研修はユニバーサル・デザインですか？」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/165>)

※「新型インフルエンザ大流行に備えていますか？」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/184>)

**【コミュニティ参画・開発】(コミュニティ参画、教育と文化、雇用創出と技術開発、技術開発、最新技術の導入、富と所得創出、健康、社会的投資)**

設立目的を実現するために、可能な限り多くの地域や団体の支援を行おうと心がけていますが、団体の事務所や従業員の居住地での取り組みは、これまで全くと言っていいほど進んでいません。これを機に、それぞれの地元への参画や取り組みを考え、実践を支援する機会を、近い将来に設けます。

## IIHOEにおける主な環境負荷・社会的側面と取り組み

IIHOEにおける主な環境負荷は、(1)書籍発行や資料作成における紙の使用、(2)各種セミナーが開催される各地への移動、(3)各種DMや内部向け印刷物など、使用後紙の処理の3点です。

書籍・コピー用紙は、低白色度の再生紙やFSC認証製品を利用するとともに、12年から「NPOマネジメント」バックナンバーを中心に書籍38点のダウンロード販売を開始。年間の紙使用量は、「ロジを究める」など書籍318kg(前年比29%減)、コピー用紙49kg(枚数は10,500枚)、前年比29%減の計368kgと、03年に量的管理を始めて以来、最小になりました。

14年度は「ソシオ・マネジメント」刊行が本格化することから、大幅な増加が見込まれます。

(単位:kg)	書籍(前年比)	コピー用紙(前年比)	その他	計(前年比)
09年	1,305(+8%)	100(-45%)	227	1,633(+14%)
10年	1,154(-11%)	71(-28%)	7	1,233(-24%)
11年	756(-34%)	133(+85%)	7	896(-27%)
12年	452(-40%)	69(-47%)	2	524(-41%)
13年	318(-29%)	49(-29%)	0	368(-29%)

簡易印刷機は、大豆インクを使用しています。書籍をまとめてご購入くださった方への発送時には、書籍納品時の梱包用紙を再利用し、添付するカバーレターも、個人情報・機密情報がない裏紙に印刷しています。再使用にご理解くださっているみなさまに、重ねて感謝申し上げます。

印刷時にはゴシック系フォント(書体)を使用することでページ数削減に結びつけ、内部向け印刷はすべて片面使用済みの裏紙に「2in1印刷」し、使用後はすべてリサイクルに出しています。古紙回収に出した紙は125kg(前年比12%減、過去10年間で最少)でした。着信郵便物の封筒は、半裁して資料整理用に再利用。講座中に受講者が紙を使用する場合は水性マジックを利用して、両面利用を促進しています。筆記具などの文具も、環境性能に配慮して購入しています。事務所内や会議で消費される茶菓には、フェアトレードや有機・減農薬などによるものを優先して購入しています。

出張・移動には列車・バスを優先して利用し、代替できない場合のみ飛行機を利用しています。今年度も日程調整を慎重に行いましたが、二酸化炭素排出量(概算)は10,267kg(前年比3%増、08年からの5年平均比0.1%減)でした。

これらの環境負荷によって事業活動を行っていることへの償いとして、紙の購入量・排出量、移動、電力・ガスの総計に、標準的な温暖化ガス排出権取引価格をかけた金額以上を、川北個人から(財)日本自然保護協会や、積極的に協働に取り組む県・市に寄付しています。13年度の寄付総額は366,680円でした。

	紙購入 (kg)	紙排出 (kg)	移動 (CO2 kg)	電力 (同左)	ガス (同左)	計 (kg)	排出権料(円)(09年まで京都分追加)	
							標準単価	計
09年	1,633.6	178.6	9,841.1	1,012.7	515.5	13,181.5	3 (×1.5 = 4.5)	59,317
10年	1,233.6	492.6	9,711.8	897.2	746.8	13,081.9	2	26,164
11年	896.9	143.0	12,196.4	657.4	1,250.5	15,155.1	1	15,144
12年	524.7	143.5	9,932.2	635.7	1,387.7	12,624.0	1	12,624
13年	368.0	152.2	10,267.0	679.7	1,1347.8	12,574.1	1	12,574

移転先の新事務所は、ガス燃料発電機「エネファーム」を中央区の民家で初めて導入。東南方向の窓にはすべて内窓を取り付けて二重化するなど、環境負荷削減の工夫を多数取り入れました。面積が5割増、マンションから一軒家へと移ったため単純比較は難しいですが、電力・ガス使用によるCO2排出量は、過去3年間の猛暑や厳しい寒波の影響もあり平均37%増えたものの、燃料電池発電がなかった場合と比較すると14%の削減効果があった計算になります。

また、蔵書の一部を(特)JENのブックマジックに40冊(3,277円分)寄付しました。

障害者の雇用促進と取引先における人的多様性にも配慮し、名刺の製作は(社福)東京コロニーにお願いしました。

以上